

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成18年12月28日
【事業年度】	第20期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	ミサワホーム九州株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES KYUSHU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田代 久幸
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目2番1号
【電話番号】	092（431）3390（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 今村 一夫
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目2番1号
【電話番号】	092（431）3390（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 今村 一夫
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

今般、当社は、平成19年3月期中間決算のみならず監査法人による会計監査において、一部工事未了の物件の売上計上が見受けられ、売上計上時期を証明できる書類が不整備との指摘がありました。

これを受けて当社は、親会社であるミサワホームホールディングス株式会社の指導のもと、有価証券報告書の訂正期間（平成14年3月期から平成18年3月期まで）に影響のある過去5年程度の全請負物件について、その引渡し時期を調査しました。

物件の引渡し時期の特定につきましては、信頼性を担保するため客観的資料の確認によるものとし、当社において作成した書類で補完する方法をとりました。

その結果、有価証券報告書等の訂正にかかわる期間において、継続的に売上の先行計上による不適切な会計処理が判明した為、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、みず監査法人により再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

- (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移
- (2) 提出会社の最近5事業年度に係る経営指標等の推移

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

- (1) 業績
- (2) キャッシュ・フロー
2. 生産、受注及び販売の状況

- (1) 受注実績
- (2) 販売実績

7. 財政状態及び経営成績の分析

- (1) 財政状態の分析
- (2) 経営成績の分析
- (4) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表
連結損益計算書
連結剰余金計算書
連結キャッシュ・フロー計算書

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
注記事項

- (連結貸借対照表関係)
- (連結損益計算書関係)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

- (1株当たり情報)

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表
損益計算書
完成工事原価明細書
分譲売上原価明細書

損失処理計算書

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
会計処理方法の変更

注記事項

(貸借対照表関係)

(損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

附属明細表

b.有形固定資産等明細表

d.引当金明細表

(2)主な資産及び負債の内容

a 資産の部

2)完成工事未収入金

4)完成工事未収入金及び分譲売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

5)分譲土地建物

6)未成工事支出金

7)未成分譲支出金

b 負債の部

2)工事未払金

4)未成工事受入金

5)分譲前受金

6)預り金

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移
(訂正前)

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	29,305,716	26,806,654	22,916,370	21,065,361	25,061,606
経常利益又は 経常損失 () (千円)	168,081	250,461	80,804	293,931	265,896
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	692,084	13,230	55,985	874,250	155,121
純資産額 (千円)	1,508,461	1,453,632	1,382,309	429,254	659,352
総資産額 (千円)	11,506,959	10,631,633	11,815,036	10,909,384	12,189,838
1株当たり純資産額 (円)	204.65	197.22	188.51	58.59	89.99
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失 () (円)	93.89	1.79	7.60	119.32	21.17
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.1	13.7	11.7	3.9	5.4
自己資本利益率 (%)	-	0.9	-	-	28.5
株価収益率 (倍)	-	278.5	-	-	23.6
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	51,701	595,443	1,160,306	17,833	2,193,288
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	17,592	94,546	36,509	631,530	246,545
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	298,568	451,661	136,166	493,882	191,054
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,747,874	1,797,110	2,784,740	1,677,161	4,308,050
従業員数 (名)	544	473	407	413	443

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、各期において潜在株式が存在せず、かつ、第16期、第18期及び第19期は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(訂正後)

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	28,885,441	26,038,729	22,548,543	20,616,483	24,357,826
経常利益又は 経常損失() (千円)	87,344	55,006	156,706	357,452	151,128
当期純損失 (千円)	1,142,254	701,769	399,060	549,215	141,928
純資産額 (千円)	1,028,707	249,251	137,513	753,956	820,908
総資産額 (千円)	12,881,786	11,858,311	12,957,496	12,257,214	14,167,651
1株当たり純資産額 (円)	139.57	33.82	18.75	102.91	112.04
1株当たり 当期純損失 (円)	154.97	95.21	54.17	74.96	19.37
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.0	2.1	1.1	6.2	5.8
自己資本利益率 (%)	68.8	109.8	714.3	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	51,701	595,443	1,160,306	17,833	2,193,288
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	17,592	94,546	36,509	631,530	246,545
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	298,568	451,661	136,166	493,882	191,054
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,747,874	1,797,110	2,784,740	1,677,161	4,308,050
従業員数 (名)	544	473	407	413	443

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、各期において潜在株式が存在せず、かつ、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移
(訂正前)

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	29,301,773	26,795,323	21,989,999	18,722,936	22,536,739
経常利益又は 経常損失 () (千円)	180,154	265,636	73,285	308,851	235,178
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	679,304	24,830	60,785	897,544	137,472
資本金 (千円)	662,750	662,750	662,750	662,750	662,750
発行済株式総数 (株)	7,370,600	7,370,600	7,370,600	7,370,600	7,370,600
純資産額 (千円)	1,508,375	1,465,145	1,389,021	412,672	625,122
総資産額 (千円)	11,508,359	10,643,296	11,463,697	10,255,928	11,440,300
1株当たり純資産額 (円)	204.64	198.78	189.43	56.33	85.32
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間 配当額) (円)	7 (-)	5 (-)	5 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失 () (円)	92.16	3.36	8.25	122.50	18.76
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.1	13.8	12.1	4.0	5.5
自己資本利益率 (%)	-	1.7	-	-	26.5
株価収益率 (倍)	-	148.4	-	-	26.6
配当性向 (%)	-	148.4	-	-	-
従業員数 (名)	519	455	395	404	389

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、各期において潜在株式が存在せず、かつ、第16期、第18期及び第19期は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(訂正後)

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	28,881,498	26,027,397	21,739,028	18,218,498	21,984,081
経常利益又は 経常損失 () (千円)	98,033	68,219	134,059	385,399	160,839
当期純損失 (千円)	1,129,276	688,246	375,328	587,893	109,931
資本金 (千円)	662,750	662,750	662,750	662,750	662,750
発行済株式総数 (株)	7,370,600	7,370,600	7,370,600	7,370,600	7,370,600
純資産額 (千円)	1,028,819	262,885	100,146	755,267	790,222
総資産額 (千円)	12,883,857	11,881,241	12,648,296	11,620,196	13,572,657
1株当たり純資産額 (円)	139.58	35.67	13.66	103.09	107.86
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	7 (-)	5 (-)	5 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり 当期純損失 (円)	153.21	93.38	50.95	80.24	15.00
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.0	2.2	0.8	6.5	5.8
自己資本利益率 (%)	68.3	106.6	461.3	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	519	455	395	404	389

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、各期において潜在株式が存在せず、かつ、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が増加するとともに雇用環境も改善に向かうなど各業種とも景気回復の動きを見せ始めてまいりましたが、原油、素材価格の高騰や金利上昇による個人消費への影響など不安要因が残る状況となっております。

住宅業界におきましては、2005年度の全国新設住宅着工戸数が5年ぶりに120万戸を超える堅調な結果となりましたが、その中で当社の主力であります持家に関しましては前年度を下回り、回復感の乏しい状況で推移いたしております。

このような経営環境の中、当社および当社の親会社ミサワホームホールディングス株式会社を含むミサワホームグループ企業は、一昨年12月28日に産業再生機構へ支援要請を行って以来、『事業再生計画』に基づき、株主の皆様をはじめ関係各位のご協力のもと、財務体質の改善・収益力の強化に取り組んでまいりました。その結果、受注も徐々に回復に向かい、今年3月31日付けで産業再生機構による支援を終えることとなりました。今後は、ステージを『再生』から『飛躍』に移して、お客様への良質な住まいのご提供を通じ、確たる事業基盤の構築に邁進してまいります。

販売面におきましては、多様化する消費者ニーズに応え、デザインと耐震性能を重視するとともに自然に配慮した住環境づくりを進め、競合他社との差別化を図ってまいりました。

当期の新商品としましては、木質系では、「マルチリビング」の発想を取り入れた「GENIUS いろいろの間」を3タイプ、太陽光発電等のエコパッケージを設定した「GENIUS SMART STYLE」、セラミック系では、エコノミーとエコロジーを兼ね備えた「ECONOMIZE (エコノマイズ)」商品として「HYBRID 自由空間」、「マルチリビング」の「HYBRID ViVY (ヴィヴィ)」を発売いたしました。

また、アパートメント商品といたしましては、デザイン性と快適性を追求した都市型賃貸住宅「Belle Lead FORMAL」を発売しております。

さらに、「ECO・微気候デザイン」商品として、木質系「CENTURY VikiCourt」、セラミック系「HYBRID ECO-design」を発売しております。

以上のように総力を挙げて業績の伸長に注力いたしました結果、当連結会計年度の業績については、売上高250億61百万円（前期比19.0%増）、経常利益2億65百万円（前期経常損失2億93百万円）、当期純利益1億55百万円（前期 当期純損失8億74百万円）となりました。

また、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりとなっております。

住宅請負事業

当部門の売上は、一戸建注文住宅、アパートメントの販売ならびに介護施設の建築等であります。

当連結会計年度の売上高は204億41百万円（前期比17.6%増）となりました。

分譲事業

当部門の売上は、主に建売分譲住宅及び客付用土地の販売によるものであります。

当連結会計年度の売上高は45億12百万円（前期比26.9%増）となりました。

その他事業

当部門の売上は、住宅設備等の販売及び仲介業務の手数料等であります。

当連結会計年度の売上高は1億7百万円（前期比17.0%減）となりました。

(訂正後)

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が増加するとともに雇用環境も改善に向かうなど各業種とも景気回復の動きを見せ始めてまいりましたが、原油、素材価格の高騰や金利上昇による個人消費への影響など不安要因が残る状況となっております。

住宅業界におきましては、2005年度の全国新設住宅着工戸数が5年ぶりに120万戸を超える堅調な結果となりましたが、その中で当社の主力であります持家に関しましては前年度を下回り、回復感の乏しい状況で推移いたしております。

このような経営環境の中、当社および当社の親会社ミサワホームホールディングス株式会社を含むミサワホームグループ企業は、一昨年12月28日に産業再生機構へ支援要請を行って以来、『事業再生計画』に基づき、株主の皆様をはじめ関係各位のご協力のもと、財務体質の改善・収益力の強化に取り組んでまいりました。その結果、受注も徐々に回復に向かい、今年3月31日付けで産業再生機構による支援を終えることとなりました。今後は、ステージを『再生』から『飛躍』に移して、お客様への良質な住まいのご提供を通じ、確たる事業基盤の構築に邁進してまいります。

販売面におきましては、多様化する消費者ニーズに応え、デザインと耐震性能を重視するとともに自然に配慮した住環境づくりを進め、競合他社との差別化を図ってまいりました。

当期の新商品としましては、木質系では、「マルチリビング」の発想を取り入れた「GENIUS いろいろの間」を3タイプ、太陽光発電等のエコパッケージを設定した「GENIUS SMART STYLE」、セラミック系では、エコノミーとエコロジーを兼ね備えた「ECONOMIZE (エコノマイズ)」商品として「HYBRID 自由空間」、「マルチリビング」の「HYBRID ViVY (ヴィヴィ)」を発売いたしました。

また、アパートメント商品といたしましては、デザイン性と快適性を追求した都市型賃貸住宅「Belle Lead FORMAL」を発売しております。

さらに、「ECO・微気候デザイン」商品として、木質系「CENTURY VikiCourt」、セラミック系「HYBRID ECO-design」を発売しております。

以上のように総力を挙げて業績の伸長に注力いたしました結果、当連結会計年度の業績については、売上高243億57百万円（前期比18.1%増）、経常利益1億51百万円（前期経常損失3億57百万円）、当期純損失1億41百万円（前期 同5億49百万円）となりました。

また、セグメント別の状況は次のとおりとなっております。

住宅請負事業

当部門の売上は、一戸建注文住宅、アパートメントの販売ならびに介護施設の建築等であります。

当連結会計年度の売上高は198億78百万円（前期比16.7%増）となりました。

分譲事業

当部門の売上は、主に建売分譲住宅及び客付用土地の販売によるものであります。

当連結会計年度の売上高は43億71百万円（前期比26.8%増）となりました。

その他事業

当部門の売上は、住宅設備等の販売及び仲介業務の手数料等であります。

当連結会計年度の売上高は1億7百万円（前期比17.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(訂正前)

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な増減要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、21億93百万円（前期17百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が2億26百万円（前期税金等調整前当期純損失4億76百万円）と大きく増加したこと、売上債権の回収が推進され売上債権が5億41百万円減少したこと及び契約した顧客からの入金（預り金）が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、2億46百万円（前期6億31百万円の減少）となりました。これは主に前期に新設した展示場をリース契約に切り替えて売却したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、1億91百万円（前期4億93百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(訂正後)

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な増減要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、21億93百万円（前期17百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純損失が1億15百万円（前期税金等調整前当期純損失5億40百万円）となったこと、売上債権の回収が推進され売上債権が1億6百万円減少したこと及び契約した顧客からの入金（未成工事受入金及び分譲前受金、預り金）が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、2億46百万円（前期6億31百万円の減少）となりました。これは主に前期に新設した展示場をリース契約に切り替えて売却したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、1億91百万円（前期4億93百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

(訂正前)

当連結会計年度における主要な受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅請負事業	22,056,229	117.7	7,274,605	128.5
分譲事業	4,023,253	102.7	242,678	33.2
合計	26,079,482	115.1	7,517,283	117.6

- (注) 1. 前連結会計年度以前に受注した工事で契約内容の変更により請負金額が変更したものについては、受注高にその増減を含めております。
2. 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当連結会計年度における主要な受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅請負事業	22,056,229	117.7	11,093,649	124.4
分譲事業	4,023,253	102.7	627,990	64.3
合計	26,079,482	115.1	11,721,640	118.5

- (注) 1. 前連結会計年度以前に受注した工事で契約内容の変更により請負金額が変更したものについては、受注高にその増減を含めております。
2. 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(訂正前)

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
住宅請負事業(千円)	20,441,654	117.6
分譲事業(千円)	4,512,036	126.9
その他事業(千円)	107,915	83.0
合計	25,061,606	119.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
住宅請負事業(千円)	19,878,198	116.7
分譲事業(千円)	4,371,713	126.8
その他事業(千円)	107,915	83.0
合計	24,357,826	118.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(訂正前)

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、101億75百万円（前連結会計年度は88億48百万円）となり、13億27百万円増加いたしました。これは主に完成工事未収入金他の売上債権（前連結会計年度に比べ5億87百万円減）が回収の推進により減少したこと及び契約した顧客からの入金（預り金）の増加により、現金及び預金が増加（前連結会計年度に比べ25億32百万円増）したためであります。

又、繰延税金資産につきましては、回収可能性を見直した結果、減少（前連結会計年度に比べて46百万円減）しております。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、20億14百万円（前連結会計年度は20億60百万円）となり、46百万円減少いたしました。

有形固定資産につきましては、営業所新設等の設備投資を積極的に行う一方、前期に新設していた住宅展示場をリース契約に切り替え、資金負担を改善しました。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、109億49百万円（前連結会計年度は99億11百万円）となり、10億38百万円増加いたしました。これは主に買掛金等の仕入債務が減少（前連結会計年度に比べ7億86百万円減）する一方、顧客からの入金（未工事受入金及び分譲前受金、預り金）の増加（前連結会計年度に比べ13億47百万円増）や短期借入金が増加（前連結会計年度に比べ2億5百万円増）したためであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、5億81百万円（前連結会計年度は5億69百万円）となり、11百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金にて評価差益が発生したことに伴い、当期より繰延税金負債を計上したことによるものであります。

(訂正後)

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、123億79百万円（前連結会計年度は101億96百万円）となり、21億82百万円増加いたしました。これは主に完成工事未収入金他の売上債権（前連結会計年度に比べ1億52百万円減）が回収の推進により減少したこと及び契約した顧客からの入金（未工事受入金及び分譲前受金、預り金）の増加により、現金及び預金が増加（前連結会計年度に比べ25億32百万円増）したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、17億87百万円（前連結会計年度は14億6百万円）となり、3億24百万円減少いたしました。

有形固定資産につきましては、営業所新設等の設備投資を積極的に行う一方、前期に新設していた住宅展示場をリース契約に切り替え、資金負担を改善しました。また減損損失を2億27百万円計上しました。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、144億7百万円（前連結会計年度は124億42百万円）となり、19億65百万円増加いたしました。これは主に買掛金等の仕入債務が減少（前連結会計年度に比べ10億6百万円減）する一方、顧客からの入金（未工事受入金及び分譲前受金、預り金）の増加（前連結会計年度に比べ24億98百万円増）や短期借入金が増加（前連結会計年度に比べ2億5百万円増）したためであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、5億81百万円（前連結会計年度は5億69百万円）となり、11百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金にて評価差益が発生したことに伴い、当期より繰延税金負債を計上したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

(訂正前)

当連結会計年度における売上高は250億61百万円（前年比19.0%増）、営業利益は3億53百万円（前年営業損失1億94百万円）、経常利益は2億65百万円（前年経常損失2億93百万円）、当期純利益1億55百万円（前年当期純損失8億74百万円）となりました。

（売上高）

住宅請負事業につきましては、当期受注高は17.7%の増加でした。前期末受注残高も増加していたため、売上高は前年比で17.6%増加となりました。また、分譲事業も販売用不動産の早期売却の推進により、売上高は前年比で26.9%増加しました。その他事業については、不動産仲介件数の減少等により17.0%減となりましたが、全体として売上高は前年比19.0%増の250億61百万円となりました。

（売上原価・売上総利益）

売上原価については、売上の増加に伴い133億28百万円増加しました。売上総利益率については不採算販売用不動産の早期売却を進めた結果、前年と同様の16.4%となりました。

（販売費及び一般管理費・営業利益）

販売費及び一般管理費につきましては、厚生年金基金解散に伴う退職給付費用の減少や事務所経費の見直しによる経費削減の一方、受注拡大に伴う販売報奨金や人材確保に伴う人件費が増加した為、1億19百万円増加しております。販売費及び一般管理費は増加に転じましたが、売上総利益も増加した為、営業利益として3億53百万円を計上しております。

（営業外損益・経常利益）

営業外収支につきましては、1億円の赤字から87百万円の赤字へと赤字幅が縮小しております。この結果、経常利益として2億65百万円を計上しております。

（特別損益・当期純利益）

特別損益につきましては、特別利益として投資有価証券の売却に伴う売却益を15百万円と貸倒引当金戻入益を19百万円計上しております。その一方、新規に貸倒引当金繰入額及び固定資産除却損等で総額74百万円を特別損失として計上いたしました。また、繰延税金資産についても見直したことから法人税等調整額が45百万円のマイナスとなり、当期純利益としては1億55百万円を計上しております。

(訂正後)

当連結会計年度における売上高は243億57百万円（前年比18.1%増）、営業利益は2億43百万円（前年営業損失2億58百万円）、経常利益は1億51百万円（前年経常損失3億57百万円）、当期純損失1億41百万円（前年当期純損失5億49百万円）となりました。

（売上高）

住宅請負事業につきましては、当期受注高は17.7%の増加でした。前期末受注残高も増加していたため、売上高は前年比で16.7%増加となりました。また、分譲事業も販売用不動産の早期売却の推進により、売上高は前年比で26.8%増加しました。その他事業については、不動産仲介件数の減少等により17.0%減となりましたが、全体として売上高は前年比18.1%増の243億57百万円となりました。

（売上原価・売上総利益）

売上原価については、売上の増加に伴い131億11百万円増加しました。売上総利益率については不採算販売用不動産の早期売却を進めた結果、前年と同程度の16.4%となりました。

（販売費及び一般管理費・営業利益）

販売費及び一般管理費につきましては、厚生年金基金解散に伴う退職給付費用の減少や事務所経費の見直しによる経費削減の一方、受注拡大に伴う販売報奨金や人材確保に伴う人件費が増加した為、1億27百万円増加しております。販売費及び一般管理費は増加に転じましたが、売上総利益も増加した為、営業利益として2億43百万円を計上しております。

（営業外損益・経常利益）

営業外収支につきましては、1億円の赤字から92百万円の赤字へと赤字幅が縮小しております。この結果、経常利益として1億51百万円を計上しております。

（特別損益・当期純損失）

特別損益につきましては、特別利益として投資有価証券の売却に伴う売却益を15百万円と貸倒引当金戻入益を19百万円計上しております。その一方、減損損失2億27百万円の計上、新規に貸倒引当金繰入額及び固定資産除却損等で総額3億2百万円を特別損失として計上いたしました。

(4) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

(訂正前)

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は4,308百万円となっており、前連結会計年度と比較して2,630百万円増加しています。具体的な理由については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	13.7	11.7	3.9	5.4
時価ベースの自己資本比率(%)	34.7	31.8	35.1	30.1
債務償還年数(年)	7.4	3.7	216.8	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0	9.7	0.1	15.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(訂正後)

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は4,308百万円となっており、前連結会計年度と比較して2,630百万円増加しています。具体的な理由については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	2.1	1.1	6.2	5.8
時価ベースの自己資本比率(%)	31.1	28.7	31.1	25.9
債務償還年数(年)	7.4	3.7	212.5	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.5	9.7	0.1	15.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1		1,778,561		4,310,650
2.受取手形、完成工事未 収入金及び分譲売掛金			<u>1,193,796</u>		<u>606,402</u>
3.親会社株式			33,155		-
4.たな卸資産	1		<u>5,111,685</u>		<u>4,857,940</u>
5.繰延税金資産			<u>251,286</u>		<u>205,061</u>
6.その他			492,617		<u>201,630</u>
7.貸倒引当金			<u>12,690</u>		<u>6,261</u>
流動資産合計			<u>8,848,412</u>	81.1	<u>10,175,423</u>
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	1	1,286,453		<u>1,216,196</u>	
減価償却累計額		262,090	1,024,362	<u>287,071</u>	<u>929,125</u>
2.土地	1		360,539		<u>360,539</u>
3.その他		107,676		90,081	
減価償却累計額		86,224	21,452	73,184	16,896
有形固定資産合計			1,406,354	12.9	<u>1,306,561</u>
(2)無形固定資産			26,834	0.2	13,618
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	1		183,122		283,122
2.繰延税金資産			<u>590</u>		<u>1,577</u>
3.その他			615,173		499,856
4.貸倒引当金			171,103		90,320
投資その他の資産合計			<u>627,782</u>	5.8	<u>694,235</u>
固定資産合計			<u>2,060,971</u>	18.9	<u>2,014,415</u>
資産合計			<u>10,909,384</u>	100.0	<u>12,189,838</u>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金及び工事未払金		4,394,376		3,607,765	
2. 短期借入金	1	3,775,160		3,980,785	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		14,292		14,292	
4. 未払法人税等		22,377		33,878	
5. 未成工事受入金及び分 譲前受金		762,581		1,029,075	
6. 預り金		668,907		1,749,464	
7. 賞与引当金		96,369		205,859	
8. 完成工事補償引当金		3,761		5,824	
9. その他		173,255		322,507	
流動負債合計		9,911,079	90.9	10,949,451	89.8
固定負債					
1. 長期借入金		76,180		61,888	
2. 繰延税金負債		-		12,633	
3. 退職給付引当金		132,023		149,246	
4. 役員退職慰労引当金		102,500		121,000	
5. 受入保証金	1	258,346		236,266	
固定負債合計		569,049	5.2	581,034	4.8
負債合計		10,480,129	96.1	11,530,486	94.6
(資本の部)					
資本金	3	662,750	6.1	662,750	5.4
資本剰余金		138,826	1.2	138,826	1.1
利益剰余金		293,941	2.7	138,820	1.1
その他有価証券評価差額 金		56,368	0.5	18,608	0.2
自己株式	4	22,012	0.2	22,012	0.2
資本合計		429,254	3.9	659,352	5.4
負債・資本合計		10,909,384	100.0	12,189,838	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1		1,778,561		4,310,650	
2. 受取手形、完成工事未 収入金及び分譲売掛金			496,910		344,377	
3. 親会社株式			33,155		-	
4. たな卸資産	1		7,401,769		7,536,185	
5. その他			492,617		194,732	
6. 貸倒引当金			6,180		6,189	
流動資産合計			10,196,833	83.2	12,379,756	87.4
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	1	1,286,453		1,082,498		
減価償却累計額		262,090	1,024,362	284,493	798,004	
2. 土地	1		360,539		266,718	
3. その他		107,676		90,081		
減価償却累計額		86,224	21,452	73,184	16,896	
有形固定資産合計			1,406,354	11.5	1,081,619	7.6
(2) 無形固定資産			26,834	0.2	13,618	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1		183,122		283,122	
2. その他			615,173		499,856	
3. 貸倒引当金			171,103		90,320	
投資その他の資産合計			627,192	5.1	692,658	4.9
固定資産合計			2,060,381	16.8	1,787,895	12.6
資産合計			12,257,214	100.0	14,167,651	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金及び工事未払金		3,982,860		2,976,492	
2. 短期借入金	1	3,775,160		3,980,785	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		14,292		14,292	
4. 未払法人税等		22,377		33,878	
5. 未成工事受入金及び分 譲前受金		3,688,732		5,102,953	
6. 預り金		676,497		1,760,644	
7. 賞与引当金		96,369		205,859	
8. 完成工事補償引当金		3,658		5,658	
9. その他		182,175		326,961	
流動負債合計		12,442,121	101.5	14,407,525	101.7
固定負債					
1. 長期借入金		76,180		61,888	
2. 繰延税金負債		-		12,633	
3. 退職給付引当金		132,023		149,246	
4. 役員退職慰労引当金		102,500		121,000	
5. 受入保証金	1	258,346		236,266	
固定負債合計		569,049	4.7	581,034	4.1
負債合計		13,011,171	106.2	14,988,560	105.8
(資本の部)					
資本金	3	662,750	5.4	662,750	4.7
資本剰余金		138,826	1.1	138,826	1.0
利益剰余金		1,477,152	12.0	1,619,081	11.4
その他有価証券評価差額 金		56,368	0.5	18,608	0.1
自己株式	4	22,012	0.2	22,012	0.2
資本合計		753,956	6.2	820,908	5.8
負債・資本合計		12,257,214	100.0	14,167,651	100.0

【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			<u>21,065,361</u>	100.0		<u>25,061,606</u>	100.0
売上原価			<u>17,633,658</u>	83.7		<u>20,962,173</u>	83.6
売上総利益			<u>3,431,703</u>	16.3		<u>4,099,433</u>	16.4
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		<u>404,431</u>			<u>390,844</u>		
2. 貸倒引当金繰入額		<u>23,833</u>			<u>1,534</u>		
3. 完成工事補償引当金繰入額		<u>3,761</u>			<u>5,824</u>		
4. 給与手当及び賞与		1,365,658			1,480,003		
5. 賞与引当金繰入額		66,993			133,634		
6. 退職給付費用		135,315			61,645		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		10,200			18,500		
8. 減価償却費		43,069			<u>50,356</u>		
9. その他		<u>1,573,171</u>	<u>3,626,435</u>	<u>17.2</u>	<u>1,603,980</u>	<u>3,746,323</u>	<u>15.0</u>
営業利益又は 営業損失()			<u>194,731</u>	<u>0.9</u>		<u>353,109</u>	<u>1.4</u>
営業外収益							
1. 受取利息		6,759			468		
2. 受取配当金		3,716			1,104		
3. 受取手数料		18,561			45,438		
4. 受取解約金		23,549			-		
5. その他		<u>21,488</u>	74,034	<u>0.3</u>	<u>25,021</u>	<u>72,033</u>	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		145,155			141,632		
2. その他		28,079	173,235	0.8	17,614	159,246	<u>0.6</u>
経常利益又は 経常損失()			<u>293,931</u>	<u>1.4</u>		<u>265,896</u>	<u>1.1</u>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	3	1,835			15,744		
2. 退職給付引当金戻入益		996,421			-		
3. 貸倒引当金戻入益		-	998,256	4.7	19,591	35,335	0.1
特別損失							
1. 退職給付会計基準変更 時差異償却額		91,724			-		
2. 投資有価証券評価損		55,884			-		
3. 販売用不動産評価損		571,694			14,055		
4. 固定資産評価損	2	289,795			-		
5. 固定資産除却損	1	39,000			31,452		
6. 貸倒引当金繰入額		128,450			27,700		
7. 会員権評価損		-			1,300		
8. その他		4,368	1,180,918	5.6	-	74,507	0.3
税金等調整前当期純利 益又は当期純損失 ()			476,593	2.3		226,724	0.9
法人税、住民税及び事 業税		9,101			26,365		
法人税等調整額		388,554	397,656	1.9	45,237	71,603	0.3
当期純利益又は 当期純損失()			874,250	4.2		155,121	0.6

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			<u>20,616,483</u>	100.0		<u>24,357,826</u>	100.0
売上原価			<u>17,248,553</u>	83.7		<u>20,360,065</u>	83.6
売上総利益			<u>3,367,930</u>	16.3		<u>3,997,760</u>	16.4
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		<u>405,010</u>			<u>392,632</u>		
2. 貸倒引当金繰入額		<u>18,627</u>			<u>2,414</u>		
3. 完成工事補償引当金繰入額		<u>3,658</u>			<u>5,678</u>		
4. 給与手当及び賞与		1,365,658			1,480,003		
5. 賞与引当金繰入額		66,993			133,634		
6. 退職給付費用		135,315			61,645		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		10,200			18,500		
8. 減価償却費		43,069			<u>47,777</u>		
9. その他		<u>1,577,648</u>	<u>3,626,182</u>	17.6	<u>1,611,574</u>	<u>3,753,860</u>	15.4
営業利益又は 営業損失()			<u>258,251</u>	1.3		<u>243,900</u>	1.0
営業外収益							
1. 受取利息		6,759			468		
2. 受取配当金		3,716			1,104		
3. 受取手数料		18,561			45,438		
4. 受取解約金		23,549			-		
5. その他		<u>21,448</u>	74,034	0.4	<u>19,463</u>	<u>66,475</u>	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		145,155			141,632		
2. その他		28,079	173,235	0.8	17,614	159,246	0.7
経常利益又は 経常損失()			<u>357,452</u>	1.7		<u>151,128</u>	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	3	1,835			15,744		
2. 退職給付引当金戻入益		996,421			-		
3. 貸倒引当金戻入益		-	998,256	4.8	19,591	35,335	0.1
特別損失							
1. 減損損失	4	-			227,520		
2. 退職給付会計基準変更 時差異償却額		91,724			-		
3. 投資有価証券評価損		55,884			-		
4. 販売用不動産評価損		571,694			14,055		
5. 固定資産評価損	2	289,795			-		
6. 固定資産除却損	1	39,000			31,452		
7. 貸倒引当金繰入額		128,450			27,700		
8. 会員権評価損		-			1,300		
9. その他		4,368	1,180,918	5.7	-	302,028	1.2
税金等調整前当期純損失			540,114	2.6		115,563	0.5
法人税、住民税及び事業税		9,101			26,365		
法人税等調整額		-	9,101	0.0	-	26,365	0.1
当期純損失			549,215	2.6		141,928	0.6

【連結剰余金計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			138,826		138,826
資本剰余金期末残高			138,826		138,826
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			616,972		293,941
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	155,121	155,121
利益剰余金減少高					
1. 配当金		36,663		-	
2. 当期純損失		874,250	910,913	-	-
利益剰余金期末残高			293,941		138,820

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			138,826		138,826
資本剰余金期末残高			138,826		138,826
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			891,273		1,477,152
利益剰余金減少高					
1. 配当金		36,663		-	
2. 当期純損失		549,215	585,878	141,928	141,928
利益剰余金期末残高			1,477,152		1,619,081

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()		476,593	226,724
2. 販売用不動産評価損		571,694	14,055
3. 固定資産評価損		289,795	-
4. 減価償却費		69,462	71,756
5. 有形固定資産除売却損		39,000	31,452
6. 投資有価証券売却益		1,835	15,744
7. 投資有価証券評価損		55,884	-
8. 会員権評価損		-	1,300
9. 貸倒引当金の増加額		152,283	3,446
10. 賞与引当金の増加額		16,563	109,490
11. 完成工事補償引当金の増 加額(減少額)		2,195	2,063
12. 退職給付引当金の増加額 (減少額)		792,894	17,222
13. 役員退職慰労引当金の増 加額(減少額)		20,800	18,500
14. 受取利息及び 受取配当金		10,475	1,572
15. 支払利息		145,155	141,632
16. 売上債権の減少額 (増加額)		636,816	541,855
17. たな卸資産の減少額 (増加額)		496,273	239,690
18. 仕入債務の増加額 (減少額)		1,262,404	786,611
19. 未成工事受入金・ 分譲前受金の増加額		401,013	266,494
20. 預り金の増加額		-	1,080,557
21. その他		407,163	378,953
小計		158,209	2,341,265
22. 利息及び配当金の 受取額		10,475	1,326
23. 利息の支払額		154,249	140,368
24. 法人税等の支払額		3,398	8,935
営業活動による キャッシュ・フロー		17,833	2,193,288

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		121,200	1,200
2. 定期預金の払戻による収入		86,053	100,000
3. 有形固定資産の売却による収入		-	235,263
4. 有形固定資産の取得による支出		673,287	211,963
5. 投資有価証券の売却による収入		20,036	36,600
6. 投資有価証券の取得による支出		45	90
7. 長期前払費用取得支出		7,275	2,199
8. 貸付けによる支出		112,312	180,268
9. 貸付金の回収による収入		135,071	191,510
10. その他		41,427	78,892
投資活動による キャッシュ・フロー		631,530	246,545
財務活動による キャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増加額 (減少額)		544,840	205,625
2. 長期借入による収入		100,000	-
3. 長期借入金の返済による支出		9,528	14,292
4. 自己株式取得による支出		2,826	-
5. 配当金の支払額		36,688	278
財務活動による キャッシュ・フロー		493,882	191,054
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		1,107,578	2,630,889
現金及び現金同等物の 期首残高		2,784,740	1,677,161
現金及び現金同等物の 期末残高		1,677,161	4,308,050

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純損失		540,114	115,563
2. 販売用不動産評価損		571,694	14,055
3. 固定資産評価損		289,795	-
4. 減価償却費		69,462	69,178
5. 減損損失		-	227,520
6. 有形固定資産除売却損		39,000	31,452
7. 投資有価証券売却益		1,835	15,744
8. 投資有価証券評価損		55,884	-
9. 会員権評価損		-	1,300
10. 貸倒引当金の増減額		147,077	9,884
11. 賞与引当金の増減額		16,563	109,490
12. 完成工事補償引当金の増減額		2,180	2,000
13. 退職給付引当金の増減額		792,894	17,222
14. 役員退職慰労引当金の増減額		20,800	18,500
15. 受取利息及び 受取配当金		10,475	1,572
16. 支払利息		145,155	141,632
17. 売上債権の増減額		119,239	106,993
18. たな卸資産の増減額		813,881	148,471
19. 仕入債務の増減額		1,258,265	1,006,368
20. 未成工事受入金・ 分譲前受金の増減額		277,276	1,414,221
21. 預り金の増減額		-	1,084,147
22. その他		410,545	381,386
小計		158,209	2,341,266
23. 利息及び配当金の 受取額		10,475	1,326
24. 利息の支払額		154,249	140,368
25. 法人税等の支払額		3,398	8,935
営業活動による キャッシュ・フロー		17,833	2,193,288

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による 支出		121,200	1,200
2. 定期預金の払戻による 収入		86,053	100,000
3. 有形固定資産の売却に よる収入		-	235,263
4. 有形固定資産の取得に よる支出		673,287	211,963
5. 投資有価証券の売却に よる収入		20,036	36,600
6. 投資有価証券の取得に よる支出		45	90
7. 長期前払費用取得支出		7,275	2,199
8. 貸付けによる支出		112,312	180,268
9. 貸付金の回収による 収入		135,071	191,510
10. その他		41,427	78,892
投資活動による キャッシュ・フロー		631,530	246,545
財務活動による キャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額		544,840	205,625
2. 長期借入による収入		100,000	-
3. 長期借入金の返済に よる支出		9,528	14,292
4. 自己株式取得による 支出		2,826	-
5. 配当金の支払額		36,688	278
財務活動による キャッシュ・フロー		493,882	191,054
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		1,107,578	2,630,889
現金及び現金同等物の 期首残高		2,784,740	1,677,161
現金及び現金同等物の 期末残高		1,677,161	4,308,050

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

(訂正前)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社グループを含むミサワホームグループ31社は、平成16年12月28日に株式会社産業再生機構（以下「機構」という）に事業再生計画を提出し、再生支援の申し込みを行い、同日付で支援決定の通知を受けました。かかる状況において、当社の親会社であるミサワホームホールディングス株式会社が多額の特別損失の計上により当期末において債務超過となることから、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>機構は、平成17年3月25日に買取決定を行い、機構と関係金融機関等の合意が整いました。これを受け、ミサワホームグループは、住宅事業への経営資源の集中及び財務リストラを中心とした事業再生計画の実行により継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。従って、当社は継続企業を前提として連結財務諸表を作成しており、当該重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p> <p>なお、上記買取決定に基づいて、当社主要取引先であるミサワホーム株式会社は平成17年6月10日付で金融機関等から債務免除113,326百万円を受け、親会社であるミサワホームホールディングス株式会社は株式会社ユーエフジェイ銀行を引受先とする第三者割当増資（優先株式発行）19,999百万円を実施しております。また、親会社であるミサワホームホールディングス株式会社は平成17年6月24日付で、トヨタ自動車株式会社、NPF-MG投資事業有限投資組合、あいおい損害保険株式会社を引受先として第三者割当増資（普通株式発行）25,826百万円を実施しております。</p>	<p>_____</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社グループを含むミサワホームグループ31社は、平成16年12月28日に株式会社産業再生機構(以下「機構」という)に事業再生計画を提出し、再生支援の申し込みを行い、同日付で支援決定の通知を受けました。かかる状況において、当社の親会社であるミサワホームホールディングス株式会社が多額の特別損失の計上により当期末において債務超過となることから、当社には継続企業に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>機構は、平成17年3月25日に買取決定を行い、機構と関係金融機関等の合意が整いました。これを受け、ミサワホームグループは、住宅事業への経営資源の集中及び財務リストラを中心とした事業再生計画の実行により継続企業的前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。従って、当社は継続企業を前提として連結財務諸表を作成しており、当該重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p> <p>なお、上記買取決定に基づいて、当社主要取引先であるミサワホーム株式会社は平成17年6月10日付で金融機関等から債務免除113,326百万円を受け、親会社であるミサワホームホールディングス株式会社は株式会社ユーエフジェイ銀行を引受先とする第三者割当増資(優先株式発行)19,999百万円を実施しております。また、親会社であるミサワホームホールディングス株式会社は平成17年6月24日付で、トヨタ自動車株式会社、NPF-MG投資事業有限投資組合、あいおい損害保険株式会社を引受先として第三者割当増資(普通株式発行)25,826百万円を実施しております。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度末において、820,908千円の債務超過となっています。当該状況により、継続企業的前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該債務超過解消のため、親会社であるミサワホームホールディングス株式会社に対し、資本増強等、再建に向けた財務面および営業面での全面的な支援を要請し、同社より当社支援についての同意を得ております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計標準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。これによる損益に与える影響はありません。

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。これにより税金等調整前当期純損失が227,520千円 増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 定期借地権設定契約に基づく担保提供</p> <p>たな卸資産 182,961千円</p> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <p>定期借地権設定契約に基づく受入保証金 37,150千円</p> <p>(2) 金融機関からの借入金に基づく担保提供</p> <p>現金及び預金 100,000千円</p> <p>たな卸資産 1,197,317千円</p> <p>建物及び構築物 279,105千円</p> <p>土地 340,394千円</p> <p>投資有価証券 151,473千円</p> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,405,160千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 3,989,450千円</p> <p>(2) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 7,866千円</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式 7,370,600株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 44,000株であります。</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 定期借地権設定契約に基づく担保提供</p> <p>たな卸資産 70,818千円</p> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <p>定期借地権設定契約に基づく受入保証金 19,270千円</p> <p>(2) 金融機関からの借入金に基づく担保提供</p> <p>たな卸資産 1,846,531千円</p> <p>建物及び構築物 292,283千円</p> <p>土地 348,857千円</p> <p>投資有価証券 234,023千円</p> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,472,785千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 3,476,600千円</p> <p>(2) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 7,526千円</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式 7,370,600株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式44,000株であります。</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 定期借地権設定契約に基づく担保提供 たな卸資産 182,961千円 上記に対する債務は次のとおりであります。 定期借地権設定契約に基づく受入保証金 37,150千円</p> <p>(2) 金融機関からの借入金に基づく担保提供 現金及び預金 100,000千円 たな卸資産 <u>1,217,969千円</u> 建物及び構築物 279,105千円 土地 340,394千円 投資有価証券 151,473千円 上記に対する債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,405,160千円</p> <p>2. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 3,989,450千円</p> <p>(2) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 7,866千円</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式 7,370,600株 であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 44,000 株であります。</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 定期借地権設定契約に基づく担保提供 たな卸資産 70,818千円 上記に対する債務は次のとおりであります。 定期借地権設定契約に基づく受入保証金 19,270千円</p> <p>(2) 金融機関からの借入金に基づく担保提供 たな卸資産 <u>1,938,053千円</u> 建物及び構築物 <u>161,163千円</u> 土地 <u>255,036千円</u> 投資有価証券 234,023千円</p> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,472,785千円</p> <p>2. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 3,476,600千円</p> <p>(2) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 7,526千円</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式 7,370,600株 であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式44,000 株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36,486千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,513千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 保有目的の変更による評価減であります。</p> <p>3.</p>	建物及び構築物	36,486千円	その他有形固定資産	2,513千円	計	39,000千円	<p>1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,316千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,512千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,123千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">8,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,452千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 投資有価証券売却益には、親会社株式売却に係るものが15,302千円含まれております。</p>	建物及び構築物	8,316千円	その他有形固定資産	1,512千円	無形固定資産	13,123千円	固定資産撤去費用	8,500千円	計	31,452千円
建物及び構築物	36,486千円																
その他有形固定資産	2,513千円																
計	39,000千円																
建物及び構築物	8,316千円																
その他有形固定資産	1,512千円																
無形固定資産	13,123千円																
固定資産撤去費用	8,500千円																
計	31,452千円																

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36,486千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,513千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 保有目的の変更による評価減であります。</p> <p>3.</p> <p>4.</p>	建物及び構築物	36,486千円	その他有形固定資産	2,513千円	計	39,000千円	<p>1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,316千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,512千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,123千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">8,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,452千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 投資有価証券売却益には、親会社株式売却に係るものが15,302千円含まれております。</p> <p>4. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">南福岡店 (福岡県久留米市)</td> <td style="text-align: center;">事務所</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分や投資の意思決定及び独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である「支店」を資産グループとしています。</p> <p>市場価格の著しい下落により南福岡店における事務所(建物及び土地)帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額227,520千円を「減損損失」として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物133,698千円、土地93,821千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の査定金額を基準に評価しております。</p>	建物及び構築物	8,316千円	その他有形固定資産	1,512千円	無形固定資産	13,123千円	固定資産撤去費用	8,500千円	計	31,452千円	場所	用途	種類	南福岡店 (福岡県久留米市)	事務所	建物及び構築物 土地
建物及び構築物	36,486千円																						
その他有形固定資産	2,513千円																						
計	39,000千円																						
建物及び構築物	8,316千円																						
その他有形固定資産	1,512千円																						
無形固定資産	13,123千円																						
固定資産撤去費用	8,500千円																						
計	31,452千円																						
場所	用途	種類																					
南福岡店 (福岡県久留米市)	事務所	建物及び構築物 土地																					

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">94,431千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">38,904千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,311千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">51,857千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">354,501千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">117,187千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,598千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">53,749千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,794千円</td></tr> <tr><td>其他</td><td style="text-align: right;">55,944千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>853,281千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>601,404千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>251,876千円</u></td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	94,431千円	賞与引当金損金算入限度超過額	38,904千円	役員退職慰労引当金	41,311千円	退職給付引当金	51,857千円	販売用不動産評価損	354,501千円	固定資産評価損	117,187千円	投資有価証券評価損	22,598千円	貸倒引当金繰入限度超過額	53,749千円	其他有価証券評価差額金	22,794千円	其他	55,944千円	繰延税金資産小計	<u>853,281千円</u>	評価性引当額	<u>601,404千円</u>	繰延税金資産合計	<u>251,876千円</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">165,543千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">83,275千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,971千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">58,725千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">279,764千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">30,607千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,076千円</td></tr> <tr><td>其他</td><td style="text-align: right;">51,104千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>743,069千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>536,430千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>206,639千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>12,633千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,633千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	165,543千円	賞与引当金損金算入限度超過額	83,275千円	役員退職慰労引当金	48,971千円	退職給付引当金	58,725千円	販売用不動産評価損	279,764千円	投資有価証券評価損	30,607千円	貸倒引当金繰入限度超過額	25,076千円	其他	51,104千円	繰延税金資産小計	<u>743,069千円</u>	評価性引当額	<u>536,430千円</u>	繰延税金資産合計	<u>206,639千円</u>	其他有価証券評価差額金	<u>12,633千円</u>	繰延税金負債合計	12,633千円
税務上の繰越欠損金	94,431千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	38,904千円																																																				
役員退職慰労引当金	41,311千円																																																				
退職給付引当金	51,857千円																																																				
販売用不動産評価損	354,501千円																																																				
固定資産評価損	117,187千円																																																				
投資有価証券評価損	22,598千円																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	53,749千円																																																				
其他有価証券評価差額金	22,794千円																																																				
其他	55,944千円																																																				
繰延税金資産小計	<u>853,281千円</u>																																																				
評価性引当額	<u>601,404千円</u>																																																				
繰延税金資産合計	<u>251,876千円</u>																																																				
税務上の繰越欠損金	165,543千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	83,275千円																																																				
役員退職慰労引当金	48,971千円																																																				
退職給付引当金	58,725千円																																																				
販売用不動産評価損	279,764千円																																																				
投資有価証券評価損	30,607千円																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	25,076千円																																																				
其他	51,104千円																																																				
繰延税金資産小計	<u>743,069千円</u>																																																				
評価性引当額	<u>536,430千円</u>																																																				
繰延税金資産合計	<u>206,639千円</u>																																																				
其他有価証券評価差額金	<u>12,633千円</u>																																																				
繰延税金負債合計	12,633千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;"><u>18.4</u></td></tr> <tr><td>其他</td><td style="text-align: right;"><u>0.2</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>31.0</u></td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	住民税均等割等	2.4	評価性引当額の増減額	<u>18.4</u>	其他	<u>0.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.0</u>																																				
	(%)																																																				
法定実効税率	40.4																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8																																																				
住民税均等割等	2.4																																																				
評価性引当額の増減額	<u>18.4</u>																																																				
其他	<u>0.2</u>																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.0</u>																																																				

(訂正後)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table><tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>94,431千円</td></tr><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>38,904千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>41,311千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>51,857千円</td></tr><tr><td>販売用不動産評価損</td><td>354,501千円</td></tr><tr><td>固定資産評価損</td><td>117,187千円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>22,598千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>53,749千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>22,794千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>55,944千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>853,281千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>853,281千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr></table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	税務上の繰越欠損金	94,431千円	賞与引当金損金算入限度超過額	38,904千円	役員退職慰労引当金	41,311千円	退職給付引当金	51,857千円	販売用不動産評価損	354,501千円	固定資産評価損	117,187千円	投資有価証券評価損	22,598千円	貸倒引当金繰入限度超過額	53,749千円	その他有価証券評価差額金	22,794千円	その他	55,944千円	繰延税金資産小計	853,281千円	評価性引当額	853,281千円	繰延税金資産合計	-	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table><tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>165,543千円</td></tr><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>83,275千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>48,971千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>58,725千円</td></tr><tr><td>販売用不動産評価損</td><td>279,764千円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>30,607千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>25,076千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>51,104千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>743,069千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>743,069千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>12,633千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>12,633千円</td></tr></table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	税務上の繰越欠損金	165,543千円	賞与引当金損金算入限度超過額	83,275千円	役員退職慰労引当金	48,971千円	退職給付引当金	58,725千円	販売用不動産評価損	279,764千円	投資有価証券評価損	30,607千円	貸倒引当金繰入限度超過額	25,076千円	その他	51,104千円	繰延税金資産小計	743,069千円	評価性引当額	743,069千円	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	12,633千円	繰延税金負債合計	12,633千円
税務上の繰越欠損金	94,431千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	38,904千円																																																				
役員退職慰労引当金	41,311千円																																																				
退職給付引当金	51,857千円																																																				
販売用不動産評価損	354,501千円																																																				
固定資産評価損	117,187千円																																																				
投資有価証券評価損	22,598千円																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	53,749千円																																																				
その他有価証券評価差額金	22,794千円																																																				
その他	55,944千円																																																				
繰延税金資産小計	853,281千円																																																				
評価性引当額	853,281千円																																																				
繰延税金資産合計	-																																																				
税務上の繰越欠損金	165,543千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	83,275千円																																																				
役員退職慰労引当金	48,971千円																																																				
退職給付引当金	58,725千円																																																				
販売用不動産評価損	279,764千円																																																				
投資有価証券評価損	30,607千円																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	25,076千円																																																				
その他	51,104千円																																																				
繰延税金資産小計	743,069千円																																																				
評価性引当額	743,069千円																																																				
繰延税金資産合計	-																																																				
その他有価証券評価差額金	12,633千円																																																				
繰延税金負債合計	12,633千円																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	住宅請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,379,160	3,556,252	129,949	21,065,361	-	21,065,361
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,379,160	3,556,252	129,949	21,065,361	-	21,065,361
営業費用	17,021,791	3,885,539	134,069	21,041,401	218,692	21,260,093
営業利益又は営業損失()	357,368	329,287	4,120	23,960	218,692	194,731
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,980,697	4,653,152	28,462	8,662,312	2,247,071	10,909,384
減価償却費	56,131	5,845	231	62,208	287	62,495
資本的支出	608,123	62,888	2,595	673,607	-	673,607

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	住宅請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,441,654	4,512,036	107,915	25,061,606	-	25,061,606
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,610	-	-	1,610	1,610	-
計	20,443,264	4,512,036	107,915	25,063,216	1,610	25,061,606
営業費用	19,879,001	4,423,147	127,946	24,430,094	278,402	24,708,496
営業利益又は営業損失()	564,263	88,889	20,031	633,121	280,012	353,109
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,254,807	4,217,917	15,862	7,488,587	4,701,250	12,189,838
減価償却費	61,208	5,005	269	66,483	272	66,756
資本的支出	194,268	15,943	1,200	211,412	550	211,963

(注) 1. 事業区分の方法

販売方法及び商品の存在形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区別の主要な商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
住宅請負事業	木質及びセラミック住宅の建築請負 増改築・リフォーム工事 建築確認申請及び調査 融資・登記事務代行手数料
分譲事業	土地付分譲住宅の販売及び施工 不動産販売
その他事業	不動産の仲介等 住宅設備等の販売

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度218,692千円、当連結会計年度280,012千円であり、その主なものは、本社部門の役員報酬、給与等であります。
4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,247,071千円、当連結会計年度4,701,250千円であり、その主なものは、定時払いの決済資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券、会員権）等であります。

(訂正後)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	住宅請負事業(千円)	分譲事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,040,072	3,446,462	129,949	20,616,483	-	20,616,483
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,040,072	3,446,462	129,949	20,616,483	-	20,616,483
営業費用	16,734,010	3,787,795	134,236	20,656,043	218,692	20,874,735
営業利益又は営業損失()	306,061	341,333	4,287	39,559	218,692	258,251
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,372,452	4,859,752	28,737	10,260,942	1,996,272	12,257,214
減価償却費	55,985	5,986	236	62,208	287	62,495
資本的支出	606,549	64,399	2,657	673,607	-	673,607

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	住宅請負事業(千円)	分譲事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,878,198	4,371,713	107,915	24,357,826	-	24,357,826
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,610	-	-	1,610	1,610	-
計	19,879,808	4,371,713	107,915	24,359,436	1,610	24,357,826
営業費用	19,380,385	4,327,098	128,039	23,835,524	278,402	24,113,926
営業利益又は営業損失()	499,422	44,614	20,124	523,912	280,012	243,900
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,139,704	4,508,363	14,676	9,662,744	4,504,906	14,167,651
減価償却費	58,730	4,915	260	63,905	272	64,178
減損損失	208,606	17,523	1,390	227,520	-	227,520
資本的支出	193,898	16,287	1,226	211,412	550	211,963

(注) 1. 事業区分の方法

販売方法及び商品の存在形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区別の主要な商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
住宅請負事業	木質及びセラミック住宅の建築請負 増改築・リフォーム工事 建築確認申請及び調査 融資・登記事務代行手数料
分譲事業	土地付分譲住宅の販売及び施工 不動産販売
その他事業	不動産の仲介等 住宅設備等の販売

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度218,692千円、当連結会計年度279,549千円であり、その主なものは、本社部門の役員報酬、給与等であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度1,996,272千円、当連結会計年度4,504,906千円であり、その主なものは、定時払いの決済資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券、会員権）等であります。

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	58円59銭	1株当たり純資産額	89円99銭
1株当たり当期純損失	119円32銭	1株当たり当期純利益	21円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	874,250	155,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	874,250	155,121
期中平均株式数(株)	7,327,062	7,326,600

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	102円91銭	1株当たり純資産額	112円04銭
1株当たり当期純損失	74円96銭	1株当たり当期純損失	19円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(千円)	549,215	141,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	549,215	141,928
期中平均株式数(株)	7,327,062	7,326,600

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	1,431,043		4,100,689	
2. 完成工事未収入金		<u>843,126</u>		<u>142,833</u>	
3. 分譲売掛金		118,377		3,903	
4. 親会社株式		33,155		-	
5. 分譲土地建物	1	<u>4,269,310</u>		<u>3,942,587</u>	
6. 未成工事支出金		<u>597,250</u>		<u>692,474</u>	
7. 未成分譲支出金		<u>22,643</u>		<u>64,872</u>	
8. 貯蔵品		6,932		7,548	
9. 前渡金		26,193		40,381	
10. 前払費用		72,802		63,860	
11. 繰延税金資産		250,799		196,344	
12. 未収入金		<u>298,441</u>		-	
13. 未収消費税		21,747		-	
14. 立替金		126,375		-	
15. その他		16,970		<u>127,366</u>	
16. 貸倒引当金		<u>11,913</u>		<u>3,950</u>	
流動資産合計		<u>8,123,255</u>	79.2	<u>9,378,912</u>	82.0
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	1	838,341		<u>1,015,295</u>	
減価償却累計額		173,220	665,120	<u>198,678</u>	<u>816,616</u>
2. 展示用建物		429,322		182,111	
減価償却累計額		80,974	348,347	79,414	102,697
3. 構築物		13,234		13,234	
減価償却累計額		7,565	5,669	8,449	4,785
4. 車輛運搬具		9,314		7,662	
減価償却累計額		8,846	467	7,279	383
5. 工具器具備品		96,202		80,258	
減価償却累計額		75,349	20,853	63,859	16,398
6. 土地	1		360,539		<u>360,539</u>
有形固定資産合計			<u>1,400,997</u>	<u>1,301,420</u>	11.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		290		197	
2. 電話加入権		26,253		13,129	
無形固定資産合計		26,543	0.2	13,327	0.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	183,032		282,942	
2. 関係会社株式		84,155		84,155	
3. 出資金		70		70	
4. 長期貸付金		49,299		100,951	
5. 従業員長期貸付金		3,411		1,435	
6. 破産更生債権等		153,380		2,887	
7. 長期前払費用		11,213		10,629	
8. 差入保証金		337,220		256,309	
9. 会員権		44,300		42,700	
10. その他		10,151		54,879	
11. 貸倒引当金		171,103		90,320	
投資その他の資産合計		705,132	6.9	746,640	6.5
固定資産合計		2,132,673	20.8	2,061,388	18.0
資産合計		10,255,928	100.0	11,440,300	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		2,738,596		1,695,509	
2. 工事未払金		1,222,638		1,407,989	
3. 短期借入金	1	3,775,160		3,980,785	
4. 未払金		98,100		136,623	
5. 未払費用		53,479		67,273	
6. 未払法人税等		17,119		13,286	
7. 未払消費税等		-		79,362	
8. 未成工事受入金		483,912		916,365	
9. 分譲前受金		214,568		72,419	
10. 預り金		659,495		1,747,882	
11. 前受収益		1,413		1,167	
12. 賞与引当金		95,508		190,199	
13. 完成工事補償引当金		3,077		5,063	
流動負債合計		9,363,068	91.3	10,313,925	90.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.繰延税金負債			-		12,633
2.退職給付引当金			127,640		144,151
3.役員退職慰労引当金			100,700		117,200
4.受入保証金	1		251,846		227,266
固定負債合計			480,187	4.7	501,252
負債合計			9,843,256	96.0	10,815,178
(資本の部)					
資本金	2		662,750	6.5	662,750
資本剰余金					
1.資本準備金		138,826		138,826	
資本剰余金合計			138,826	1.3	138,826
利益剰余金					
1.利益準備金		28,300		28,300	
2.任意積立金					
(1)別途積立金		543,000		543,000	
3.当期末処理損失		881,822		744,349	
利益剰余金合計			310,522	3.0	173,049
その他有価証券評価差額 金			56,368	0.6	18,608
自己株式	3		22,012	0.2	22,012
資本合計			412,672	4.0	625,122
負債・資本合計			10,255,928	100.0	11,440,300

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	1,431,043		4,100,689	
2. 完成工事未収入金		<u>196,145</u>		<u>77,507</u>	
3. 分譲売掛金		118,377		3,903	
4. 親会社株式		33,155		-	
5. 分譲土地建物	1	<u>4,471,471</u>		<u>4,246,567</u>	
6. 未成工事支出金		<u>2,652,884</u>		<u>3,012,618</u>	
7. 未成分譲支出金		<u>22,675</u>		<u>65,962</u>	
8. 貯蔵品		6,932		7,548	
9. 前渡金		26,193		40,381	
10. 前払費用		72,802		63,860	
11. 未収入金		<u>296,451</u>		<u>61,602</u>	
12. 未収消費税		21,747		-	
13. 立替金		126,375		55,136	
14. その他		16,970		<u>3,729</u>	
15. 貸倒引当金		<u>5,702</u>		<u>3,297</u>	
流動資産合計		<u>9,487,523</u>	81.6	<u>11,736,211</u>	86.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1	838,341		<u>881,596</u>	
減価償却累計額		173,220	665,120	<u>196,100</u>	<u>685,496</u>
2. 展示用建物		429,322		182,111	
減価償却累計額		80,974	348,347	79,414	102,697
3. 構築物		13,234		13,234	
減価償却累計額		7,565	5,669	8,449	4,785
4. 車輛運搬具		9,314		7,662	
減価償却累計額		8,846	467	7,279	383
5. 工具器具備品		96,202		80,258	
減価償却累計額		75,349	20,853	63,859	16,398
6. 土地	1		360,539		<u>266,718</u>
有形固定資産合計			<u>1,400,997</u>		<u>1,076,478</u>
			12.1		7.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		290		197	
2. 電話加入権		26,253		13,129	
無形固定資産合計		26,543	0.2	13,327	0.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	183,032		282,942	
2. 関係会社株式		84,155		84,155	
3. 出資金		70		70	
4. 長期貸付金		49,299		100,951	
5. 従業員長期貸付金		3,411		1,435	
6. 破産更生債権等		153,380		2,887	
7. 長期前払費用		11,213		10,629	
8. 差入保証金		337,220		256,309	
9. 会員権		44,300		42,700	
10. その他		10,151		54,879	
11. 貸倒引当金		171,103		90,320	
投資その他の資産合計		705,132	6.1	746,640	5.5
固定資産合計		2,132,673	18.4	1,836,446	13.5
資産合計		11,620,196	100.0	13,572,657	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		2,738,596		1,695,509	
2. 工事未払金		836,851		905,690	
3. 短期借入金	1	3,775,160		3,980,785	
4. 未払金		105,198		147,668	
5. 未払費用		53,479		67,273	
6. 未払法人税等		17,119		13,286	
7. 未払消費税等		-		79,362	
8. 未成工事受入金		3,142,312		4,558,956	
9. 分譲前受金		459,556		457,730	
10. 預り金		667,085		1,759,062	
11. 前受収益		1,413		1,167	
12. 賞与引当金		95,508		190,199	
13. 完成工事補償引当金		2,995		4,938	
流動負債合計		11,895,276	102.4	13,861,627	102.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.繰延税金負債			-	12,633	
2.退職給付引当金		127,640		144,151	
3.役員退職慰労引当金		100,700		117,200	
4.受入保証金	1	251,846		227,266	
固定負債合計		480,187	4.1	501,252	3.7
負債合計		12,375,463	106.5	14,362,880	105.8
(資本の部)					
資本金	2	662,750	5.7	662,750	4.9
資本剰余金					
1.資本準備金		138,826		138,826	
資本剰余金合計		138,826	1.2	138,826	1.0
利益剰余金					
1.利益準備金		28,300		28,300	
2.任意積立金					
(1)別途積立金		543,000		543,000	
3.当期末処理損失		2,049,763		2,159,694	
利益剰余金合計		1,478,463	12.7	1,588,394	11.7
その他有価証券評価差額 金		56,368	0.5	18,608	0.1
自己株式	3	22,012	0.2	22,012	0.1
資本合計		755,267	6.5	790,222	5.8
負債・資本合計		11,620,196	100.0	13,572,657	100.0

【損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 完成工事高		<u>14,151,282</u>			<u>16,755,163</u>		
2. 分譲売上高		<u>3,417,247</u>			<u>4,482,936</u>		
3. その他売上高		<u>1,154,405</u>	<u>18,722,936</u>	100.0	<u>1,298,640</u>	<u>22,536,739</u>	100.0
売上原価							
1. 完成工事原価		<u>11,529,639</u>			<u>13,886,403</u>		
2. 分譲売上原価		<u>3,429,350</u>			<u>4,138,767</u>		
3. その他売上原価		593,060	<u>15,552,050</u>	83.1	655,207	<u>18,680,379</u>	82.9
売上総利益							
完成工事総利益		<u>2,621,643</u>			<u>2,868,759</u>		
分譲売上総利益		<u>12,102</u>			<u>344,168</u>		
その他売上総利益		<u>561,345</u>	<u>3,170,885</u>	16.9	<u>643,432</u>	<u>3,856,360</u>	17.1
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		<u>392,552</u>			<u>371,745</u>		
2. 出展費		212,935			236,664		
3. 販売手数料		<u>82,046</u>			<u>54,441</u>		
4. 自動車管理費		<u>184,907</u>			<u>182,052</u>		
5. 貸倒引当金繰入額		<u>24,478</u>			-		
6. 完成工事補償引当金繰入額		<u>3,077</u>			<u>5,063</u>		
7. 役員報酬		80,234			85,038		
8. 給与手当		<u>1,211,509</u>			<u>1,314,595</u>		
9. 賞与引当金繰入額		66,993			130,742		
10. 退職給付費用		135,315			61,645		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		8,400			16,500		
12. 法定福利費		141,904			170,293		
13. 支払出向料		15,098			20,762		
14. 賃借料		159,472			132,566		
15. 減価償却費		43,069			<u>50,356</u>		
16. 租税公課		<u>102,201</u>			<u>102,164</u>		
17. その他		<u>517,704</u>	<u>3,381,900</u>	18.0	<u>603,701</u>	<u>3,538,331</u>	15.7
営業利益又は営業損失 ()			<u>211,015</u>	1.1		<u>318,028</u>	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		6,728			674		
2. 受取配当金		3,716			1,104		
3. 受取手数料		19,559			46,253		
4. 受取解約金		23,549			-		
5. その他		21,688	75,242	0.4	<u>27,494</u>	<u>75,527</u>	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		145,018			140,820		
2. その他		28,059	173,078	0.9	17,556	158,377	0.7
経常利益又は経常損失 ()			<u>308,851</u>	<u>1.6</u>		<u>235,178</u>	<u>1.0</u>
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	3	1,835			15,744		
2. 退職給付引当金戻入益		996,421			-		
3. 貸倒引当金戻入益		-	998,256	<u>5.3</u>	19,591	35,335	0.2
特別損失							
<u>1.</u> 退職給付会計基準変更 時差異償却額		91,724			-		
<u>2.</u> 投資有価証券評価損		55,884			-		
<u>3.</u> 販売用不動産評価損		571,694			14,055		
<u>4.</u> 固定資産評価損	2	289,795			-		
<u>5.</u> 固定資産除却損	1	38,962			31,452		
<u>6.</u> 貸倒引当金繰入額		128,450			27,700		
<u>7.</u> 会員権評価損		-			1,300		
<u>8.</u> その他		20,213	1,196,725	<u>6.4</u>	-	<u>74,507</u>	<u>0.3</u>
税引前当期純利益 又は当期純損失()			<u>507,320</u>	<u>2.7</u>		<u>196,006</u>	<u>0.9</u>
法人税、住民税及び事 業税		4,026			4,079		
法人税等調整額		<u>386,197</u>	<u>390,223</u>	<u>2.1</u>	<u>54,455</u>	<u>58,534</u>	<u>0.3</u>
当期純利益又は 当期純損失()			<u>897,544</u>	<u>4.8</u>		<u>137,472</u>	<u>0.6</u>
前期繰越利益又は 前期繰越損失()			<u>15,721</u>			<u>881,822</u>	
当期未処理損失			<u>881,822</u>			<u>744,349</u>	

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 完成工事高		<u>13,753,607</u>			<u>16,350,692</u>		
2. 分譲売上高		<u>3,307,457</u>			<u>4,342,613</u>		
3. その他売上高		<u>1,157,433</u>	<u>18,218,498</u>	100.0	<u>1,290,776</u>	<u>21,984,081</u>	100.0
売上原価							
1. 完成工事原価		<u>11,194,007</u>			<u>13,503,660</u>		
2. 分譲売上原価		<u>3,334,612</u>			<u>4,037,598</u>		
3. その他売上原価		<u>593,060</u>	<u>15,121,680</u>	83.0	<u>655,207</u>	<u>18,196,466</u>	82.8
売上総利益							
完成工事総利益		<u>2,559,600</u>			<u>2,847,031</u>		
分譲売上総利益		<u>27,155</u>			<u>305,014</u>		
その他売上総利益		<u>564,373</u>	<u>3,096,818</u>	17.0	<u>635,568</u>	<u>3,787,614</u>	17.2
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		<u>393,284</u>			<u>374,034</u>		
2. 出展費		<u>212,935</u>			<u>236,664</u>		
3. 販売手数料		<u>82,332</u>			<u>54,951</u>		
4. 自動車管理費		<u>185,043</u>			<u>182,164</u>		
5. 貸倒引当金繰入額		<u>18,984</u>			-		
6. 完成工事補償引当金繰入額		<u>2,995</u>			<u>4,938</u>		
7. 役員報酬		<u>80,234</u>			<u>85,038</u>		
8. 給与手当		<u>1,289,004</u>			<u>1,398,120</u>		
9. 賞与引当金繰入額		<u>66,993</u>			<u>130,742</u>		
10. 退職給付費用		<u>135,315</u>			<u>61,645</u>		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		<u>8,400</u>			<u>16,500</u>		
12. 法定福利費		<u>141,904</u>			<u>170,293</u>		
13. 支払外向料		<u>15,098</u>			<u>20,762</u>		
14. 賃借料		<u>159,472</u>			<u>132,566</u>		
15. 減価償却費		<u>43,069</u>			<u>47,777</u>		
16. 租税公課		<u>110,018</u>			<u>100,625</u>		
17. その他		<u>439,294</u>	<u>3,384,381</u>	18.6	<u>521,543</u>	<u>3,538,367</u>	16.1
営業利益又は営業損失 ()			<u>287,562</u>	1.6		<u>249,247</u>	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		6,728			674		
2. 受取配当金		3,716			1,104		
3. 受取手数料		19,559			46,253		
4. 受取解約金		23,549			-		
5. その他		21,688	75,242	0.4	<u>21,936</u>	<u>69,969</u>	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		145,018			140,820		
2. その他		28,059	173,078	0.9	17,556	158,377	0.7
経常利益又は経常損失 ()			<u>385,399</u>	<u>2.1</u>		<u>160,839</u>	<u>0.7</u>
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	3	1,835			15,744		
2. 退職給付引当金戻入益		996,421			-		
3. 貸倒引当金戻入益		-	998,256	5.5	19,591	35,335	0.2
特別損失							
1. 減損損失	4	-			<u>227,520</u>		
2. 退職給付会計基準変更 時差異償却額		91,724			-		
3. 投資有価証券評価損		55,884			-		
4. 販売用不動産評価損		571,694			14,055		
5. 固定資産評価損	2	289,795			-		
6. 固定資産除却損	1	38,962			31,452		
7. 貸倒引当金繰入額		128,450			27,700		
8. 会員権評価損		-			1,300		
9. その他		20,213	1,196,725	6.6	-	<u>302,028</u>	<u>1.4</u>
税引前当期純損失			<u>583,867</u>	<u>3.2</u>		<u>105,852</u>	<u>0.5</u>
法人税、住民税及び事 業税		4,026			4,079		
法人税等調整額		-	<u>4,026</u>	<u>0.0</u>	-	<u>4,079</u>	<u>0.0</u>
当期純損失			<u>587,893</u>	<u>3.2</u>		<u>109,931</u>	<u>0.5</u>
前期繰越損失			<u>1,461,869</u>			<u>2,049,763</u>	
当期末処理損失			<u>2,049,763</u>			<u>2,159,694</u>	

完成工事原価明細書

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費		6,061,613	52.6	7,290,859	52.5
外注費		4,360,703	37.8	5,443,380	39.2
経費		1,107,322	9.6	1,152,163	8.3
(うち人件費)		(793,585)	(6.9)	(806,227)	(5.8)
完成工事原価計		11,529,639	100.0	13,886,403	100.0

(注) 完成工事原価は、個別原価計算によっております。

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費		5,856,695	52.3	7,077,234	52.4
外注費		4,213,285	37.7	5,283,887	39.1
経費		1,124,025	10.0	1,142,538	8.5
(うち人件費)		(805,556)	(7.2)	(799,492)	(5.9)
完成工事原価計		11,194,007	100.0	13,503,660	100.0

(注) 完成工事原価は、個別原価計算によっております。

分譲売上原価明細書

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
土地原価		<u>1,665,581</u>	<u>48.6</u>	<u>2,447,893</u>	<u>59.1</u>
材料費		<u>747,665</u>	<u>21.8</u>	<u>779,849</u>	<u>18.8</u>
外注費		<u>764,982</u>	<u>22.3</u>	<u>722,429</u>	<u>17.5</u>
経費		<u>251,121</u>	<u>7.3</u>	<u>188,595</u>	<u>4.6</u>
(うち人件費)		<u>(171,051)</u>	<u>(5.0)</u>	<u>(129,215)</u>	<u>(3.1)</u>
分譲売上原価計		<u>3,429,350</u>	100.0	<u>4,138,767</u>	100.0

(注) 分譲売上原価は、個別原価計算によっております。

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
土地原価		<u>1,580,109</u>	<u>47.4</u>	<u>2,345,922</u>	<u>58.1</u>
材料費		<u>741,865</u>	<u>22.2</u>	<u>779,849</u>	<u>19.3</u>
外注費		<u>761,141</u>	<u>22.8</u>	<u>722,429</u>	<u>17.9</u>
経費		<u>251,496</u>	<u>7.6</u>	<u>189,396</u>	<u>4.7</u>
(うち人件費)		<u>(171,307)</u>	<u>(5.1)</u>	<u>(129,764)</u>	<u>(3.2)</u>
分譲売上原価計		<u>3,334,612</u>	100.0	<u>4,037,598</u>	100.0

(注) 分譲売上原価は、個別原価計算によっております。

【損失処理計算書】

(訂正前)

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			881,822		744,349
損失処理額			-		-
次期繰越損失			881,822		744,349

(訂正後)

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			2,049,763		2,159,694
損失処理額			-		-
次期繰越損失			2,049,763		2,159,694

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
(訂正前)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社を含むミサワホームグループ31社は、平成16年12月28日に株式会社産業再生機構（以下「機構」という）に事業再生計画を提出し、再生支援の申し込みを行い、同日付で支援決定の通知を受けました。かかる状況において、当社の親会社であるミサワホームホールディングス株式会社が多額の特別損失の計上により当期末において債務超過となることから、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>機構は、平成17年3月25日に買取決定を行い、機構と関係金融機関等の合意が整いました。これを受け、ミサワホームグループは、住宅事業への経営資源の集中及び財務リストラを中心とした事業再生計画の実行により継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。従って、当社は継続企業を前提として財務諸表を作成しており、当該重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p> <p>なお、上記買取決定に基づいて、当社主要取引先であるミサワホーム株式会社は平成17年6月10日付で金融機関等から債務免除113,326百万円を受け、親会社であるミサワホームホールディングス株式会社は株式会社ユーエフジェイ銀行を引受先とする第三者割当増資（優先株式発行）19,999百万円を実施しております。また、親会社であるミサワホームホールディングス株式会社は平成17年6月24日付で、トヨタ自動車株式会社、NPF-MG投資事業有限投資組合、あいおい損害保険株式会社を引受先として第三者割当増資（普通株式発行）25,826百万円を実施しております。</p>	<p>_____</p>

(訂正後)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社を含むミサワホームグループ31社は、平成16年12月28日に株式会社産業再生機構（以下「機構」という）に事業再生計画を提出し、再生支援の申し込みを行い、同日付で支援決定の通知を受けました。かかる状況において、当社の親会社であるミサワホームホールディングス株式会社が多額の特別損失の計上により当期末において債務超過となることから、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>機構は、平成17年3月25日に買取決定を行い、機構と関係金融機関等の合意が整いました。これを受け、ミサワホームグループは、住宅事業への経営資源の集中及び財務リストラを中心とした事業再生計画の実行により継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。従って、当社は継続企業を前提として財務諸表を作成しており、当該重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p> <p>なお、上記買取決定に基づいて、当社主要取引先であるミサワホーム株式会社は平成17年6月10日付で金融機関等から債務免除113,326百万円を受け、親会社であるミサワホームホールディングス株式会社は株式会社ユーエフジェイ銀行を引受先とする第三者割当増資（優先株式発行）19,999百万円を実施しております。また、親会社であるミサワホームホールディングス株式会社は平成17年6月24日付で、トヨタ自動車株式会社、NPF-MG投資事業有限投資組合、あいおい損害保険株式会社を引受先として第三者割当増資（普通株式発行）25,826百万円を実施しております。</p>	<p>当社は、当事業年度末において、790,222千円の債務超過となっています。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p><u>当該債務超過解消のため、親会社であるミサワホームホールディングス株式会社に対し、資本増強等、再建に向けた財務面および営業面での全面的な支援を要請し、同社より当社支援についての同意を得ております。</u></p> <p><u>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</u></p>

会計処理方法の変更

(訂正前)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(訂正後)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失が227,520千円増加しております。</p>

注記事項
 (貸借対照表関係)
 (訂正前)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 定期借地権設定契約に基づく担保提供 分譲土地建物 182,961千円</p> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。 定期借地権設定契約に基づく受入保証金 37,150千円</p> <p>(2) 金融機関からの借入金に基づく担保提供 現金及び預金 100,000千円 分譲土地建物 1,197,317千円 土地 340,394千円 建物 279,105千円 投資有価証券 151,473千円</p> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,405,160千円</p> <p>2. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数は次のとおりであります。 会社が発行する株式の総数 普通株式 27,400,000株 発行済株式の総数 普通株式 7,370,600株</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 44,000株であります。</p> <p>4. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 3,989,450千円</p> <p>(2) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 7,866千円</p> <p>(3) 子会社の金融機関からの借入に対する保証債務 90,472千円</p> <p>5. 資本の欠損の額は 360,834千円であります。</p> <p>6.</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 定期借地権設定契約に基づく担保提供 分譲土地建物 70,818千円</p> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。 定期借地権設定契約に基づく受入保証金 19,270千円</p> <p>(2) 金融機関からの借入金に基づく担保提供 分譲土地建物 1,846,531千円 土地 348,857千円 建物 292,283千円 投資有価証券 234,023千円</p> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,472,785千円</p> <p>2. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数は次のとおりであります。 会社が発行する株式の総数 普通株式 27,400,000株 発行済株式の総数 普通株式 7,370,600株</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 44,000株であります。</p> <p>4. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 3,476,600千円</p> <p>(2) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 7,526千円</p> <p>(3) 子会社の金融機関からの借入に対する保証債務 76,180千円</p> <p>5. 資本の欠損の額は 223,361千円であります。</p> <p>6. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は18,608千円あります。</p>

(訂正後)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 定期借地権設定契約に基づく担保提供 分譲土地建物 182,961千円</p> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。 定期借地権設定契約に基づく受入保証金 37,150千円</p> <p>(2) 金融機関からの借入金に基づく担保提供 現金及び預金 100,000千円 分譲土地建物 1,217,969千円 土地 340,394千円 建物 279,105千円 投資有価証券 151,473千円</p> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,405,160千円</p> <p>2. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数は次のとおりであります。 会社が発行する株式の総数 普通株式 27,400,000株 発行済株式の総数 普通株式 7,370,600株</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 44,000株であります。</p> <p>4. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。 (1) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 3,989,450千円 (2) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 7,866千円 (3) 子会社の金融機関からの借入に対する保証債務 90,472千円</p> <p>5. 資本の欠損の額は 1,528,775千円であります。 6.</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 定期借地権設定契約に基づく担保提供 分譲土地建物 70,818千円</p> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。 定期借地権設定契約に基づく受入保証金 19,270千円</p> <p>(2) 金融機関からの借入金に基づく担保提供 分譲土地建物 1,938,053千円 土地 255,036千円 建物 161,163千円 投資有価証券 234,023千円</p> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,472,785千円</p> <p>2. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数は次のとおりであります。 会社が発行する株式の総数 普通株式 27,400,000株 発行済株式の総数 普通株式 7,370,600株</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 44,000株であります。</p> <p>4. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。 (1) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 3,476,600千円 (2) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 7,526千円 (3) 子会社の金融機関からの借入に対する保証債務 76,180千円</p> <p>5. 資本の欠損の額は 1,638,706千円であります。 6. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は18,608千円あります。</p>

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																										
<p>1 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">25,080千円</td> </tr> <tr> <td>展示用建物</td> <td style="text-align: right;">11,222千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">146千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,454千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,962千円</td> </tr> </table> <p>2 . 保有目的の変更による評価減であります。</p> <p>3 .</p>	建物	25,080千円	展示用建物	11,222千円	構築物	146千円	車輛運搬具	59千円	工具器具備品	2,454千円	計	38,962千円	<p>1 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,516千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">800千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,430千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">13,123千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">8,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,452千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 . 投資有価証券売却益には、親会社株式売却に係るものが15,302千円含まれております。</p>	建物	7,516千円	構築物	800千円	車輛運搬具	82千円	工具器具備品	1,430千円	電話加入権	13,123千円	固定資産撤去費用	8,500千円	計	31,452千円
建物	25,080千円																										
展示用建物	11,222千円																										
構築物	146千円																										
車輛運搬具	59千円																										
工具器具備品	2,454千円																										
計	38,962千円																										
建物	7,516千円																										
構築物	800千円																										
車輛運搬具	82千円																										
工具器具備品	1,430千円																										
電話加入権	13,123千円																										
固定資産撤去費用	8,500千円																										
計	31,452千円																										

(訂正後)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>1 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">25,080千円</td> </tr> <tr> <td>展示用建物</td> <td style="text-align: right;">11,222千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">146千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,454千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,962千円</td> </tr> </table> <p>2 . 保有目的の変更による評価減であります。</p> <p>3 .</p> <p>4 .</p>	建物	25,080千円	展示用建物	11,222千円	構築物	146千円	車輛運搬具	59千円	工具器具備品	2,454千円	計	38,962千円	<p>1 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,516千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">800千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,430千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">13,123千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">8,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,452千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 . 投資有価証券売却益には、親会社株式売却に係るものが15,302千円含まれております。</p> <p>4 . 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南福岡店 (福岡県久留米市)</td> <td>事務所</td> <td>建物 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分や投資の意思決定及び独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である「支店」を資産グループとしています。</p> <p>市場価格の著しい下落により南福岡店における事務所(建物及び土地)帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額227,520千円を「減損損失」として特別損失に計上しました。その内訳は、建物133,698千円、土地93,821千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の査定金額を基準に評価しております。</p>	建物	7,516千円	構築物	800千円	車輛運搬具	82千円	工具器具備品	1,430千円	電話加入権	13,123千円	固定資産撤去費用	8,500千円	計	31,452千円	場所	用途	種類	南福岡店 (福岡県久留米市)	事務所	建物 土地
建物	25,080千円																																
展示用建物	11,222千円																																
構築物	146千円																																
車輛運搬具	59千円																																
工具器具備品	2,454千円																																
計	38,962千円																																
建物	7,516千円																																
構築物	800千円																																
車輛運搬具	82千円																																
工具器具備品	1,430千円																																
電話加入権	13,123千円																																
固定資産撤去費用	8,500千円																																
計	31,452千円																																
場所	用途	種類																															
南福岡店 (福岡県久留米市)	事務所	建物 土地																															

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">89,911千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">38,621千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,721千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">51,615千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">354,501千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">117,187千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,598千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">53,749千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,794千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,432千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>847,134千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>596,335千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>250,799千円</u></td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	89,911千円	賞与引当金損金算入限度超過額	38,621千円	役員退職慰労引当金	40,721千円	退職給付引当金	51,615千円	販売用不動産評価損	354,501千円	固定資産評価損	117,187千円	投資有価証券評価損	22,598千円	貸倒引当金繰入限度超過額	53,749千円	その他有価証券評価差額金	22,794千円	その他	55,432千円	繰延税金資産小計	<u>847,134千円</u>	評価性引当額	<u>596,335千円</u>	繰延税金資産合計	<u>250,799千円</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">161,921千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">76,913千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,393千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">58,292千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">279,764千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">30,607千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,076千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,370千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>728,339千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>531,995千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>196,344千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>12,633千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>12,633千円</u></td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	161,921千円	賞与引当金損金算入限度超過額	76,913千円	役員退職慰労引当金	47,393千円	退職給付引当金	58,292千円	販売用不動産評価損	279,764千円	投資有価証券評価損	30,607千円	貸倒引当金繰入限度超過額	25,076千円	その他	48,370千円	繰延税金資産小計	<u>728,339千円</u>	評価性引当額	<u>531,995千円</u>	繰延税金資産合計	<u>196,344千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>12,633千円</u>	繰延税金負債合計	<u>12,633千円</u>
税務上の繰越欠損金	89,911千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	38,621千円																																																				
役員退職慰労引当金	40,721千円																																																				
退職給付引当金	51,615千円																																																				
販売用不動産評価損	354,501千円																																																				
固定資産評価損	117,187千円																																																				
投資有価証券評価損	22,598千円																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	53,749千円																																																				
その他有価証券評価差額金	22,794千円																																																				
その他	55,432千円																																																				
繰延税金資産小計	<u>847,134千円</u>																																																				
評価性引当額	<u>596,335千円</u>																																																				
繰延税金資産合計	<u>250,799千円</u>																																																				
税務上の繰越欠損金	161,921千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	76,913千円																																																				
役員退職慰労引当金	47,393千円																																																				
退職給付引当金	58,292千円																																																				
販売用不動産評価損	279,764千円																																																				
投資有価証券評価損	30,607千円																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	25,076千円																																																				
その他	48,370千円																																																				
繰延税金資産小計	<u>728,339千円</u>																																																				
評価性引当額	<u>531,995千円</u>																																																				
繰延税金資産合計	<u>196,344千円</u>																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>12,633千円</u>																																																				
繰延税金負債合計	<u>12,633千円</u>																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため、記載して おりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;"><u>21.2</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>29.9</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8	住民税均等割等	1.7	評価性引当額の増減額	<u>21.2</u>	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.9</u>																																						
法定実効税率	40.4																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8																																																				
住民税均等割等	1.7																																																				
評価性引当額の増減額	<u>21.2</u>																																																				
その他	1.2																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.9</u>																																																				

(訂正後)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table><tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>89,911千円</td></tr><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>38,621千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>40,721千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>51,615千円</td></tr><tr><td>販売用不動産評価損</td><td>354,501千円</td></tr><tr><td>固定資産評価損</td><td>117,187千円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>22,598千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>53,749千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>22,794千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>55,432千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>847,134千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>847,134千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-千円</td></tr></table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	税務上の繰越欠損金	89,911千円	賞与引当金損金算入限度超過額	38,621千円	役員退職慰労引当金	40,721千円	退職給付引当金	51,615千円	販売用不動産評価損	354,501千円	固定資産評価損	117,187千円	投資有価証券評価損	22,598千円	貸倒引当金繰入限度超過額	53,749千円	その他有価証券評価差額金	22,794千円	その他	55,432千円	繰延税金資産小計	847,134千円	評価性引当額	847,134千円	繰延税金資産合計	-千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table><tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>161,921千円</td></tr><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>76,913千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>47,393千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>58,292千円</td></tr><tr><td>販売用不動産評価損</td><td>279,764千円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>30,607千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>25,076千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>48,370千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>728,339千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>728,339千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>12,633千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>12,633千円</td></tr></table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	税務上の繰越欠損金	161,921千円	賞与引当金損金算入限度超過額	76,913千円	役員退職慰労引当金	47,393千円	退職給付引当金	58,292千円	販売用不動産評価損	279,764千円	投資有価証券評価損	30,607千円	貸倒引当金繰入限度超過額	25,076千円	その他	48,370千円	繰延税金資産小計	728,339千円	評価性引当額	728,339千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	12,633千円	繰延税金負債合計	12,633千円
税務上の繰越欠損金	89,911千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	38,621千円																																																				
役員退職慰労引当金	40,721千円																																																				
退職給付引当金	51,615千円																																																				
販売用不動産評価損	354,501千円																																																				
固定資産評価損	117,187千円																																																				
投資有価証券評価損	22,598千円																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	53,749千円																																																				
その他有価証券評価差額金	22,794千円																																																				
その他	55,432千円																																																				
繰延税金資産小計	847,134千円																																																				
評価性引当額	847,134千円																																																				
繰延税金資産合計	-千円																																																				
税務上の繰越欠損金	161,921千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	76,913千円																																																				
役員退職慰労引当金	47,393千円																																																				
退職給付引当金	58,292千円																																																				
販売用不動産評価損	279,764千円																																																				
投資有価証券評価損	30,607千円																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	25,076千円																																																				
その他	48,370千円																																																				
繰延税金資産小計	728,339千円																																																				
評価性引当額	728,339千円																																																				
繰延税金資産合計	-千円																																																				
その他有価証券評価差額金	12,633千円																																																				
繰延税金負債合計	12,633千円																																																				

(1株当たり情報)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	56円33銭	1株当たり純資産額	85円32銭
1株当たり当期純損失	122円50銭	1株当たり当期純利益	18円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	897,544	137,472
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	897,544	137,472
期中平均株式数 (株)	7,327,062	7,326,600

(訂正後)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	103円09銭	1株当たり純資産額	107円86銭
1株当たり当期純損失	80円24銭	1株当たり当期純損失	15円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失 (千円)	587,893	109,931
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (千円)	587,893	109,931
期中平均株式数 (株)	7,327,062	7,326,600

附属明細表

【有形固定資産等明細表】

(訂正前)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	838,341	197,799	20,844	1,015,295	198,678	38,786	816,616
展示用建物	429,322	10,745	257,956	182,111	79,414	21,133	102,697
構築物	13,234	800	800	13,234	8,449	884	4,785
車輛運搬具	9,314	-	1,651	7,662	7,279	1	383
工具器具備品	96,202	2,618	18,562	80,258	63,859	5,642	16,398
土地	360,539	-	-	360,539	-	-	360,539
有形固定資産計	1,746,954	211,963	299,815	1,659,102	357,681	66,447	1,301,420
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1,060	862	92	197
電話加入権	-	-	-	13,129	-	-	13,129
無形固定資産計	-	-	-	14,189	862	92	13,327
長期前払費用	29,081	3,599	10,467	22,214	11,585	4,183	10,629
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	長崎支店 事務所	85,905千円
	大分支店 賀来営業所	78,718千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

展示用建物	大野城展示場 リース処理	70,175千円
	香椎浜展示場 リース処理	69,184千円
	熊日展示場 リース処理	68,948千円
	パークプレイス展示場 リース処理	49,648千円

3. 無形固定資産は、資産総額の1%以下の金額であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

(訂正後)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	838,341	197,799	154,543 (133,698)	881,596	196,100	36,208	685,496
展示用建物	429,322	10,745	257,956	182,111	79,414	21,133	102,697
構築物	13,234	800	800	13,234	8,449	884	4,785
車輛運搬具	9,314	-	1,651	7,662	7,279	1	383
工具器具備品	96,202	2,618	18,562	80,258	63,859	5,642	16,398
土地	360,539	-	93,821 (93,821)	266,718	-	-	266,718
有形固定資産計	1,746,954	211,963	527,335 (227,520)	1,431,582	355,103	63,869	1,076,478
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1,060	862	92	197
電話加入権	-	-	-	13,129	-	-	13,129
無形固定資産計	-	-	-	14,189	862	92	13,327
長期前払費用	29,081	3,599	10,467	22,214	11,585	4,183	10,629
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	長崎支店 事務所	85,905千円
	大分支店 賀来営業所	78,718千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	南福岡店社屋 減損処理	126,787千円
	南福岡店仮住用マンション 減損処理	6,911千円
展示用建物	大野城展示場 リース処理	70,175千円
	香椎浜展示場 リース処理	69,184千円
	熊日展示場 リース処理	68,948千円
	パークプレイス展示場 リース処理	49,648千円
土地	南福岡店社屋土地 減損処理	93,822千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 「当期末減価償却累計額又は減価償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

5. 無形固定資産は、資産総額の1%以下の金額であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	183,017	33,129	90,658	31,217	94,271
賞与引当金	95,508	190,199	95,508	-	190,199
完成工事補償引当金	3,077	5,063	3,077	-	5,063
役員退職慰労引当金	100,700	16,500	-	-	117,200

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、洗替による戻入額及び債権回収による戻入額であります。

(訂正後)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	176,806	38,686	90,658	31,217	93,617
賞与引当金	95,508	190,199	95,508	-	190,199
完成工事補償引当金	2,995	4,938	2,995	-	4,938
役員退職慰労引当金	100,700	16,500	-	-	117,200

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、洗替による戻入額及び債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

2) 完成工事未収入金

(訂正前)

相手先	金額(千円)
個人	<u>142,713</u>
(有)アクール	120
合計	<u>142,833</u>

(訂正後)

相手先	金額(千円)
個人	<u>77,387</u>
(有)アクール	120
合計	<u>77,507</u>

4) 完成工事未収入金及び分譲売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(訂正前)

(単位：千円)

前期繰越高			当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高			回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 365
完成工事 未収入金	分譲 売掛金	計 (A)			完成工事 未収入金	分譲 売掛金	計 (D)		
843,126	118,377	961,503	23,008,436	23,823,202	142,833	3,903	146,737	99.4%	8.8日

(注) 1. 当期発生高は、当期完成工事高、当期分譲売上高及び手数料を除くその他売上高であります。

2. 上記金額には消費税等が含まれております。

(訂正後)

(単位：千円)

前期繰越高			当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高			回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 365
完成工事 未収入金	分譲 売掛金	計 (A)			完成工事 未収入金	分譲 売掛金	計 (D)		
196,145	118,377	314,523	22,445,070	22,678,183	77,507	3,903	81,410	99.6%	3.2日

(注) 1. 当期発生高は、当期完成工事高、当期分譲売上高及び手数料を除くその他売上高であります。

2. 上記金額には消費税等が含まれております。

5) 分譲土地建物
(訂正前)

分譲土地(地域別)		土地面積 (㎡)	金額 (千円)
福岡県	北九州市	<u>9,678.45</u>	<u>349,014</u>
"	久留米市	2,715.34	223,281
"	宗像市	<u>6,568.42</u>	<u>216,758</u>
"	前原市	3,277.41	148,435
"	福津市	<u>4,199.69</u>	<u>146,310</u>
"	小郡市	<u>1,686.28</u>	<u>86,973</u>
"	飯塚市	1,139.64	38,211
"	福岡市	385.00	23,785
"	大野城市	<u>227.29</u>	<u>11,266</u>
"	遠賀郡	626.42	21,916
"	糟屋郡	204.91	11,170
"	京都郡	209.53	9,701
"	朝倉郡	194.58	7,820
長崎県	長崎市	<u>31,089.27</u>	<u>735,189</u>
"	諫早市	207.62	14,659
"	五島市	444.28	8,374
"	西彼杵郡	192.98	10,141
熊本県	熊本市	2,735.65	120,418
"	合志市	688.34	32,136
"	鹿本郡	404.37	11,714
"	上益城郡	232.70	3,800
大分県	大分市	3,062.23	159,007
"	速見郡	3,278.62	55,850
鹿児島県	鹿児島市	<u>2,406.51</u>	<u>188,374</u>
"	鹿屋市	832.78	17,429
"	いちき串木野市	297.78	8,960
"	大島郡	6,821.00	988
小計		<u>83,807.09</u>	<u>2,661,692</u>
分譲建物(52棟)		-	<u>1,280,895</u>
合計		-	<u>3,942,587</u>

(訂正後)

分譲土地（地域別）		土地面積（㎡）	金額（千円）
福岡県	北九州市	<u>11,512.29</u>	<u>407,447</u>
"	久留米市	2,715.34	223,281
"	宗像市	<u>7,918.06</u>	<u>254,014</u>
"	前原市	3,277.41	148,435
"	福津市	<u>5,030.44</u>	<u>173,400</u>
"	小郡市	<u>1,892.37</u>	<u>99,152</u>
"	飯塚市	1,139.64	38,211
"	福岡市	385.00	23,785
"	大野城市	<u>473.60</u>	<u>25,409</u>
"	遠賀郡	626.42	21,916
"	糟屋郡	204.91	11,170
"	京都郡	209.53	9,701
"	朝倉郡	194.58	7,820
長崎県	長崎市	<u>32,284.65</u>	<u>765,680</u>
"	諫早市	207.62	14,659
"	五島市	444.28	8,374
"	西彼杵郡	192.98	10,141
熊本県	熊本市	<u>3,072.77</u>	<u>147,846</u>
"	菊池郡	<u>660.52</u>	<u>13,275</u>
"	合志市	688.34	32,136
"	鹿本郡	404.37	11,714
"	上益城郡	232.70	3,800
大分県	大分市	3,062.23	159,007
"	速見郡	3,278.62	55,850
鹿児島県	鹿児島市	<u>3,181.35</u>	<u>283,043</u>
"	鹿屋市	832.78	17,429
"	いちき串木野市	297.78	8,960
"	大島郡	6,821.00	988
小計		<u>91,241.58</u>	<u>2,976,656</u>
分譲建物（52棟）		-	<u>1,269,911</u>
合計		-	<u>4,246,567</u>

6) 未成工事支出金

(訂正前)

区分	金額(千円)
材料費	557,924
外注費	83,687
経費	50,863
合計	692,474

(訂正後)

区分	金額(千円)
材料費	2,470,352
外注費	365,873
経費	176,391
合計	3,012,618

7) 未成分譲支出金

(訂正前)

区分	金額(千円)
材料費	51,762
外注費	8,059
経費	5,050
合計	64,872

(訂正後)

区分	金額(千円)
材料費	51,762
外注費	8,757
経費	5,443
合計	65,962

b 負債の部

2) 工事未払金

(訂正前)

相手先	金額(千円)
ミサワホーム(株)	105,216
三菱電機住環境システムズ(株)	28,869
(有)エコプラン	23,057
サンウェーブ工業(株)	22,995
酒見建設(株)	20,732
その他	1,207,118
合計	1,407,989

(訂正後)

相手先	金額(千円)
ミサワホーム(株)	46,500
三菱電機住環境システムズ(株)	21,625
(有)エコプラン	16,683
(株)亜細亜土質エンジニアリング	16,219
酒見建設(株)	16,160
その他	788,499
合計	905,690

4) 未成工事受入金

(訂正前)

区分	金額(千円)
個人	916,365
法人	-
合計	916,365

(訂正後)

区分	金額(千円)
個人	4,558,956
法人	-
合計	4,558,956

5) 分譲前受金

(訂正前)

区分	金額(千円)
個人	72,419
法人	-
合計	72,419

(訂正後)

区分	金額(千円)
個人	457,730
法人	-
合計	457,730

6) 預り金

(訂正前)

区分	金額(千円)
施主諸費用	1,684,561
業者預り金	52,740
源泉所得税	6,117
住民税	3,589
その他	874
合計	1,747,882

(訂正後)

区分	金額(千円)
施主諸費用	1,695,741
業者預り金	52,740
源泉所得税	6,117
住民税	3,589
その他	874
合計	1,759,062

独立監査人の監査報告書

平成18年12月27日

ミサワホーム九州株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 平井久也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福本千人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム九州株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム九州株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
- (2) 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、株式会社産業再生機構に再生支援の申し込みを行い、会社の親会社であるミサワホームホールディングス株式会社が当連結会計年度末において債務超過となっているため、会社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月27日

ミサワホーム九州株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 平井久也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福本千人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム九州株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム九州株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
- (2) 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度末において債務超過となっているため、会社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
- (3) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を採用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月27日

ミサワホーム九州株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 平井久也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福本千人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム九州株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第19期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム九州株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
- (2) 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、株式会社産業再生機構に再生支援の申し込みを行い、会社の親会社であるミサワホームホールディングス株式会社が当事業年度末において債務超過となっているため、会社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月27日

ミサワホーム九州株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 平井久也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福本千人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム九州株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第20期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム九州株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
- (2) 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度末において債務超過となっているため、会社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
- (3) 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準を採用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。